

福島県における 森林環境譲与税の 活用事例

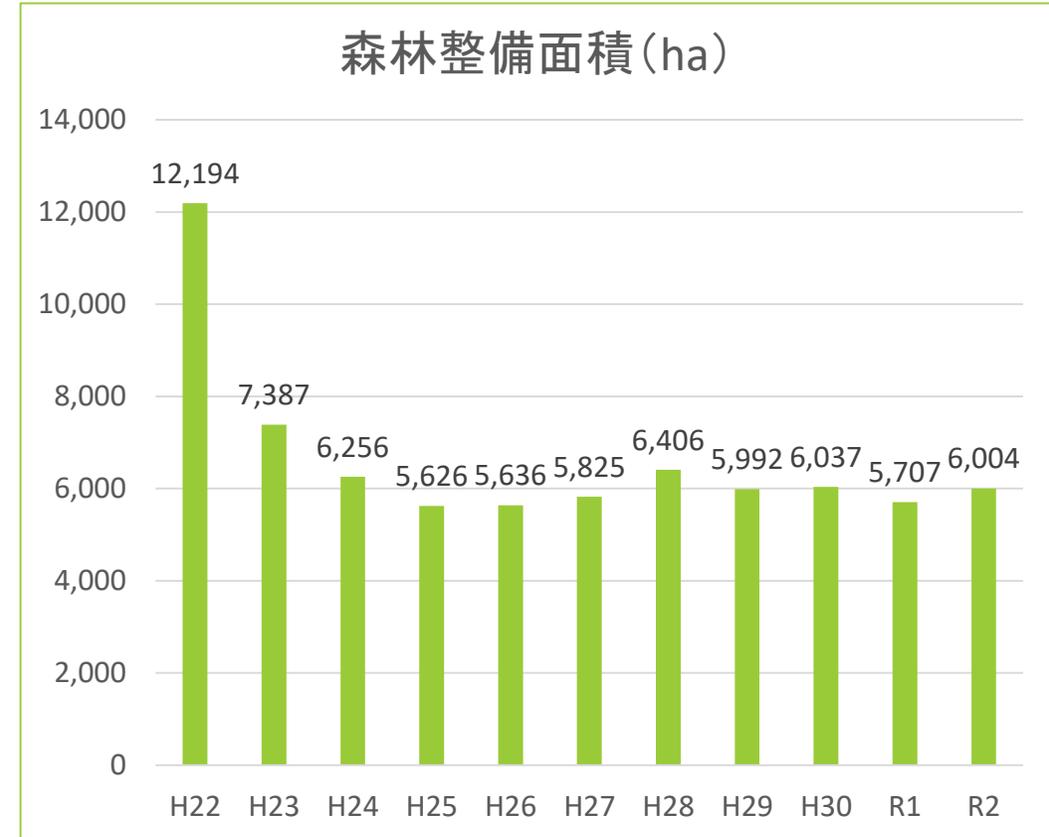
福島県農林水産部森林計画課

はじめに

- ◆ 森林整備の現状
- ◆ 森林環境譲与税の取組方針
- ◆ 森林環境譲与税と福島県森林環境税の役割分担
- ◆ 各市町村における森林環境譲与税の活用状況
- ◆ 取組事例
- ◆ 県における森林環境譲与税の活用状況

福島県の森林整備の現状

- 震災から10年が経過したが、いまだに復興途上であり、原発事故の影響が色濃く残る
- 復興特別会計により森林整備と放射性物質対策を一体的に行う「ふくしま森林再生事業」を継続中
- 令和3年度からは「広葉樹林再生事業」を県内全域に拡大
- 除染・森林整備・線量測定を組み合わせた「里山再生事業」にも取り組む
- 復興業務が減ってはならず、新たな森林管理システム「森林経営管理制度」に本格的には取り組めていない市町村が多い



福島県に交付される森林環境譲与税

◆ 令和元年度 (全国200億円)

- ◆ 県 95,914千円
- ◆ 市町村 383,617千円

◆ 令和2年度 (全国400億円)

- ◆ 県 143,872千円
- ◆ 市町村 815,260千円

◆ 令和3年度(見込み) (全国400億円)

- ◆ 県 144,442千円
- ◆ 市町村 818,494千円

◆ 令和4~5年度(見込み) (全国500億円)

- ◆ 県 144,442千円
- ◆ 市町村 1,055,042千円

◆ 令和6年度以降(見込み) (全国600億円)

- ◆ 県 144,442千円
- ◆ 市町村 1,294,824千円

- 私有林人工林面積(5/10)
- 林業就業者数(2/10)
- 人口(3/10)

} 税込総額を
全国で按分

福島県での森林環境譲与税の取組方針

◆ 森林環境譲与税は、パリ協定の枠組みの下における、わが国の温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止等を図るため、森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保する観点から創設された。



◆ 市町村においては、森林経営管理制度に基づく森林整備に活用することを第一として取り組む。

◆ 県としては、森林整備等を実施する市町村への支援等として、森林情報の提供や森林整備を担う人材育成・確保等に活用する。

森林環境譲与税と福島県森林環境税の 役割分担 — (1) 森林整備 —

森林環境譲与税

- 【市町村事業】 森林所有者が自ら経営管理できず市町村に管理委託した私有林人工林のうち、林業経営が成り立たない森林の森林整備
⇒ 主に針広混交林を目指した間伐等
- 【県事業】 森林整備推進のための森林基本図や施業履歴等の森林情報の提供

福島県森林環境税

- 【県事業】 水源区域及び水源かん養機能または山地災害防止機能が高い森林での間伐等
⇒ 森林所有者(もしくは委託を受けた林業事業者等)が自ら実施する森林整備を支援
- 【県事業】 自然災害等による森林被害発生時の倒木処理等

森林環境譲与税と福島県森林環境税の 役割分担 — (2) 木材利用 —

森林環境譲与税

●【市町村事業】

森林経営管理制度の対象森林の整備が完了した市町村における地域材の利用促進

(重点材を活用しない場合はこの限りではない。)

福島県森林環境税

●【県事業】

サプライチェーンの構築や木材需要拡大技術の開発支援

●【市町村事業】

地域提案重点材による県産材の利活用促進

森林環境譲与税と福島県森林環境税の 役割分担 —— (3) 普及推進 ——

森林環境譲与税

●【市町村・県事業】

森林の有する公益的機能に関する普及啓発

- 森林経営管理制度のPR
- 乳幼児に対する木製玩具の配布
- 職業としての“林業”体験学習 等

福島県森林環境税

●【県事業】

森林を守り育てる意識の醸成

●【市町村事業】

森林環境基本枠による森林環境学習、県民
参画による森林づくりイベント

森林環境譲与税と福島県森林環境税の 役割分担 — (4) 人材育成 —

森林環境譲与税

●【県事業】

「林業アカデミーふくしま」における森林整備
を担う人材育成

福島県森林環境税

● 事業なし

(参考)

- 森林や林業へ理解を深める森林環境学習
- 県民が参画する森林づくり活動
- 県産材など森林資源の循環利用



- 職業として林業を選択する“きっかけ”

各市町村における森林環境譲与税の活用状況

(単位:延べ市町村数, 千円)

		令和元年度		令和2年度		令和3年度(計画)	
森林経営 管理制度 に関する 取組	意向調査の準備	11	25,807	22	171,565	19	71,731
	意向調査	7	19,010	4	11,167	19	126,292
	集約計画等の作成			2	5,111	2	23,985
	市町村森林経営管理事業					2	52,104
	専門職員の雇用	1	424	2	6,426	3	16,218
その他 森林整備	私有林整備(補助を含む)			3	6,451	6	40,659
	公有林整備	1	882	1	1,874	1	1,874
	林道修繕	1	916			1	7,550
木材利用	木材利用	1	5,000	2	5,775	5	74,364
普及啓発	普及啓発等	2	2,402	2	1,715	4	5,724
人材育成	人材育成・確保	1	2,508	1	502	3	6,216
基金積立	基金積立(森林整備)	53	318,548	57	604,418	44	395,091
	基金積立(木材利用)	2	8,120	1	256	2	9,717
計		80	383,617	97	815,260	111	831,525

- ▶ 会津若松市では、森林所有者の森林経営に対する意欲と能力の低下に伴い、経営管理が行われていない私有林のうち人工林に対し、森林環境譲与税を財源として、森林経営管理制度に基づく取組を進め、森林整備を推進する方針。
- ▶ 令和2年度においては、以下の事業を実施。
 - ・令和元年度に意向調査を実施し、市に委託を希望する44.7haについて、経営管理権集積計画の作成に向けた森林の境界の明確化を実施。
 - ・令和3年度以降の意向調査の実施に向け、1,855haの私有林人工林における森林整備の基本方針と意向調査実施に向けた全体計画を作成し優先順位を決定するための準備業務を実施。
- ▶ 令和3年度においては、3林班・85haの意向調査を実施予定。また、境界確認が終了した2林班・45haについて、経営管理権集積計画を作成し、経営管理実施権配分計画の作成へつなげる予定。
- ▶ 森林環境譲与税のうち事業充当額以外は、基金へ積み立て、今後の森林整備に備える。

□ 事業内容

1 経営管理権集積計画作成に向けた合意形成

- ・意向調査において市へ委託を希望した私有林人工林について、
- ・森林の境界の明確化を実施。

【事業費】12,925千円（全額譲与税）

【実績】44.7ha

2 意向調査の優先順位の決定

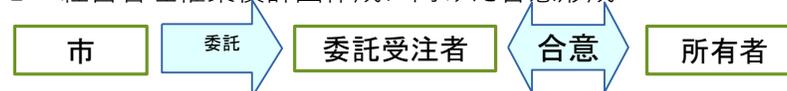
- ・市内全域の私有林人工林における森林整備の基本方針と意向調査
- ・の全体計画を作成し、令和3年度以降の意向調査の優先順位を決
- ・定するための準備業務の実施。

【事業費】5,720千円（全額譲与税）

【実績】1,855ha

□ 事業スキーム

- 1 経営管理権集積計画作成に向けた合意形成



- 2 意向調査の優先順位の決定



□ 工夫・留意した点

- ・1の事業において、森林所有者との現地確認による合意形成が着実に行われるよう留意した。
- ・2の事業において、市森林整備計画や森林経営計画との整合性を勘案し、林班ごとの現状と課題を整理しながら進めた。

◇ 基礎データ

①令和2年度譲与額	27,602千円
②私有林人工林面積（※1）	2,375.24ha
③林野率（※2）	54.3%
④人口（※3）	124,062人
⑤林業就業者数（※3）	102人

※1:「森林資源現況調査(林野庁、H29.3.31現在)」より、

※2:「2015農林業センサス」より、※3:「H27年国勢調査」より

- ▶ 福島市では、不在地主の増加で、手入れ不足の人工林が増え、土砂災害の発生の危険性が高まっていたことから、森林環境譲与税を財源として、森林経営管理制度に基づく取組みを進め、森林整備を推進する。
- ▶ 令和2年度においては、以下の取組みを実施。
 - ・ 市内小学校を対象に森林・林業学習会を開催し、市内森林での間伐作業見学・丸太切り等の体験学習、林業施設見学を実施し、森林整備と木材利用の結びつきについての理解を促した。また、参加児童への学習後の振り返りアンケートを実施した。
 - ・ 森林経営管理制度に基づく森林整備を計画的に実施していくため、本市における「森林環境整備事業全体計画」を策定。
- ▶ 令和3年度においては、「森林環境整備事業全体計画」に基づき森林整備を推進する。

□ 事業内容

1 森林・林業学習事業

- ・ 市内小学校5校の児童を対象に、木材加工工場及び市場の見学、市内森林での森林整備（間伐伐倒）事業の見学・森林レクリエーション活動などを実施し、森林保全事業の必要性・林業事業者の活動への理解を深めた。

【事業費】1,620千円（全額譲与税）

【実績】開催回数5回 参加児童数 229人

2 森林環境整備事業全体計画策定（意向調査の準備作業）

- ・ 既存の森林情報資料及び福島県が実施した航空レーザー測量成果（森林資源量解析）等を基に策定。

【事業費】8,537千円（全額譲与税）

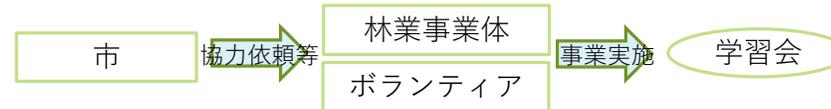
【実績】他自治体において森林経営管理制度に伴う意向調査等の関連業務の実績があるコンサルタントへ業務を委託。



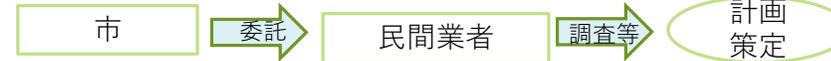
（事業1：森林・林業学習の様子）

□ 事業スキーム

1 森林・林業学習事業



2 森林環境整備事業全体計画策定



□ 工夫・留意した点

- ・ 1の事業において、林業事業者及びボランティア団体へ事業協力を依頼し、学習プログラムの充実を図った。
- ・ 2の事業において、航空レーザー測量成果等の既存データの他、市有人工林所有者に対し実施したアンケート調査の結果を反映させたことで、森林整備状況など地域実情に則した計画となった。

◇ 基礎データ

①令和2年度譲与額	52,354千円
②私有林人工林面積(※1)	3,976.34ha
③林野率(※2)	64.2%
④人口(※3)	294,247人
⑤林業就業者数(※3)	174人

※1：「森林資源現況調査（林野庁、H29.3.31現在）」より、

※2：「2015農林業センサス」より、※3：「H27年国勢調査」より

- ▶ 古殿町では県提供森林簿の情報をベースに100%直営での意向調査を実施する方針。
- ▶ 令和2年度は、1つの地区をモデルケースとし全私有林（227ha）を対象に意向調査を行った。
- ▶ 令和3年度においては、更に別の地区（1,385ha）を対象に意向調査を進めて行くこととし、収集した183haの意向調査結果とH28年度に実施した航空レーザー測量の結果をもとに経営管理権集積計画を作成する。

□ 事業内容

1 森林経営管理意向調査

【事業費】58千円（うち譲与税58千円）

（譲与税は、事務用品費及び発送費に係る部分に充当）

【実績】対象面積 227.07ha

対象筆数 902筆

対象者数 125人（うち住所不明10、所有者不明1）

回答数 78人

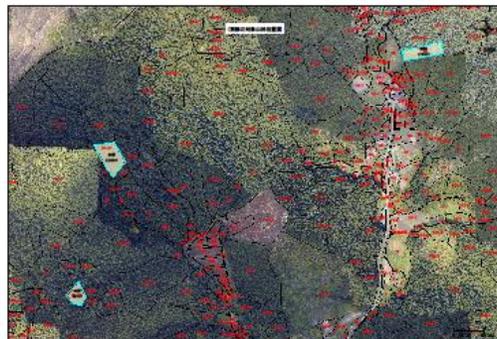
回答率 68%（送付数に対する回答率）

図表1 対象山林一覧表

筆種	筆種区分	面積 ha	筆数	所有者 不明	住所 不明	意向 調査	意向		意向 調査	意向 調査	意向 調査
							意向	意向			
私有林	私有林	227.07	902	10	1	78	意向	意向	意向	意向	
公有林	公有林	0	0	0	0	0	意向	意向	意向	意向	

SAMPLE

（事業1：対象山林一覧表）



（事業1：対象山林位置図）

□ 事業スキーム



□ 工夫・留意した点

- 県提供の森林簿をベースに資料を作成し、汎用性の高い操作マニュアルを作成した。
- 全森林を調査の対象として実施しているため、林地台帳の補完を可能とした。
- 航空レーザー測量の結果による位置図を同封することにより山林所有者が自身保有の山林の位置を把握できるよう配慮した。
- アンケート項目に今後の森林管理の方針として、針広混交林化や早生樹の導入に対しての意識調査を実施した。
- 所有山林の状況を周知することを目的に、森林経営計画策定済みの山林について計画策定済みであることを明記し一覧表に記載した。（集積計画対象外）

◇ 基礎データ

①令和2年度譲与額	25,300千円
②私有林人工林面積(※1)	5,428.56ha
③林野率(※2)	82.0%
④人口(※3)	5,373人
⑤林業就業者数(※3)	80人

※1：「森林資源現況調査（林野庁、H29.3.31現在）」より、

※2：「2015農林業センサス」より、※3：「H27年国勢調査」より

県における森林環境譲与税の活用状況

(単位:千円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (計画)	合計
市町村支援				
森林基本図データ化	6,799	26,150	28,000	60,949
施業履歴の地図情報化		10,010	33,000	43,010
人材育成				
林業アカデミーふくしま開講準備		24,111	79,121	103,232
合 計	6,799	60,271	140,121	207,191

おわりに

- 震災から10年が経過し、第2期復興・創生期間は令和7年度まで。
- 平成31年4月に森林経営管理法が施行され、令和元年度から森林環境譲与税の交付も開始された。
- 森林所有者や森林組合、林業事業者等による森林整備を推進するため、森林経営計画の策定を促すとともに、併せて森林経営管理制度の体制整備を進める必要がある。